保護観察対象者等の雇用等に関する証明書

第1号様式と同日の日付を記入してください。

名古屋保護観察所長 様

令和6年 1 月 15 日

申請者の住所、代表者名などを記入してください。

申請者
 所在地 名古屋市中区三の丸三丁目×番×号
 企業名 株式会社□□□□
 代表者職氏名 代表取締役 ○○ ○○

当社は、名古屋市立ち直り支援推進企業として認定を受けたいので、以下について証明願います。

1 協力雇用主登録

申請日時点において、名古屋保護観察所に協力雇用主として登録していること。

2 保護観察対象者等の雇用期間

下記の期間雇用した者が保護観察対象者等であること。

対象者①

【雇用期間①】 令和5年 4 月 1 日から 令和5年 9 月 30 日まで
 【雇用期間②】 年 月 日から 年 月 日まで
 【雇用期間③】 年 月 日から 年 月 日まで

対象者②

【雇用期間①】 令和4年 3 月 15 日から 令和4年 4 月 30 日まで
 【雇用期間②】 令和5年 2 月 1 日から 令和5年 4 月 30 日まで
 【雇用期間③】 年 月 日から 年 月 日まで

対象者③

【雇用期間①】 年 月 日から 年 月 日まで
 【雇用期間②】 年 月 日から 年 月 日まで
 【雇用期間③】 年 月 日から 年 月 日まで

保護観察対象者等を雇用した期間を対象者ごとに記載してください。

直近2年で同一の方を通算して3か月以上雇用している場合も対象となります。

不要な対象者欄は斜線で削除してください。

注1 保護観察対象者等とは、更生保護法第48条に規定する保護観察対象者、第85条及び第86条に規定する更生緊急保護対象者又は第88条の2に規定する刑執行終了者等に対する援助対象者をいう。
 注2 雇用期間とは、認定の申請開始月の前月末までの直近2年の間に同一の者を通算して3か月以上雇用したことをいい、対象者ごとに記載すること。
 注3 上記期間中の雇用を証明する資料（①雇用契約書又は採用通知書及び②賃金台帳の写し又は出勤簿）を添付すること。
 注4 「2 保護観察対象者等の雇用期間」のうち、不要な対象者欄は斜線で削除すること。

以下、記載しないでください。

以下、名古屋保護観察所証明欄

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

愛知県名古屋市中区三の丸四丁目3番1号

名古屋保護観察所長

印